

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2014年8月調査結果 —

 日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2014年8月29日

業況DIは、横ばい圏内の動きが続く。先行きは回復見込むも、弱さが残る

<結果のポイント>

- ◇ 8月の全産業合計の業況DIは、▲20.5と、前月から▲0.8ポイントのほぼ横ばいで推移。公共工事、自動車関連の下支えが続くほか、外国人観光客の増加などを背景に観光関連が堅調だったものの、一部で台風や局地的な大雨に伴う売上減少、客足の伸び悩みなどの影響がみられた。また、仕入や電力料金などのコスト増による収益圧迫や、人手不足に伴う生産・営業活動への影響が広がるほか、人材確保のための賃上げにより負担が増す中、中小企業における景況感の回復は力強さを欠き、まだら模様の状況が続く。
- ◇ 業種別では、建設業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。実体は、公共工事の下支えなどにより、ほぼ横ばい。製造業は、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。コスト増が足かせとなり、採算の改善が遅れる状況が続く。卸売業は、天候不順により夏物商材の動きが鈍かったほか、ガソリン価格の高止まりやドライバー不足などに伴う輸送コストの増大が収益を圧迫し、マイナス幅が拡大。小売業は、消費者の節約志向が根強く、地域や企業規模、業態などにより回復が鈍いことに加え、天候不順に伴う客足の伸び悩みもあり、悪化。サービス業は、外国人観光客の増加や国内観光の堅調な推移が続く一方、収益改善が遅れる運送業の押し下げに加え、飲食・宿泊業では、台風に伴い期待ほどの売上を確保できなかったことなどから、ほぼ横ばい。
- ◇ 先行きについては、先行き見通しDIが▲17.4（今月比+3.1ポイント）と、改善を見込む。消費税率引き上げに伴う影響が和らぎつつある中で、賃上げを背景とする個人消費の活発化や、製造業の生産回復などが期待され、景気は徐々に持ち直すとの見方が続く。他方で、仕入や電力料金、人件費などのコスト増や人手不足に伴う影響の拡大などにより、先行きに確信が持てない中小企業も多く、回復に向けた動きに弱さも伺える。

調査要領

○調査期間 2014年8月15日～21日

○調査対象 全国の422商工会議所が3150企業にヒアリング

(内訳) 建設業：483 製造業：758 卸売業：347 小売業：744 サービス業：818

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$
$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況DIは前月に比べ、製造業で改善、サービス業ではほぼ横ばい、その他の3業種で悪化した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇔ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「仕入価格や人件費が上昇する中、公共工事の施工単価が足元の価格に迫いついておらず、収益を圧迫」(一般工事業)
- ・「待遇の良い大手へ技術職が引き抜かれるなど、人材の争奪が激化している」(一般工事業)
- ・「公立学校の空調関係の受注が増加。年内は工事が続く見込みのため、人員確保が心配」(管工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「原材料価格や電力料金の上昇により採算が悪化。消費者向けの商品は消費税率引き上げ分の転嫁も困難な状況」(水産食料品製造・販売業)
- ・「自動車関連の受注増に伴い、従業員の残業も増えている。増員したいが、人が集まらない」(鋳造業)
- ・「スマートフォン向けなどの半導体製造用制御装置の受注が伸び、業況は好転している」(計量器製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「徐々に売上が回復しつつあるものの、競合他社との価格競争が激しく、採算面での回復が遅れている」(農産物卸売業)
- ・「台風や大雨の影響により、アイス・飲料などの夏物商品の動きが鈍く、苦戦が続いた」(飲料・食料品卸売業)
- ・「ガソリン価格の高止まりに加え、高速道路の割引改定の影響が大きいため、収益を確保できない」(洗剤・補修剤卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「客単価は上昇しているが、来店客数が伸び悩んでおり、駆け込み需要の反動からは回復していない」(百貨店)
- ・「電力料金などのコスト増が続き、従前から行ってきた経費削減では補いきれない」(総合スーパー)
- ・「毎週末に天候が崩れたため、地元の買い物客が少なかったほか、観光客の入込も低調だった」(商店街)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「トラックは余っているが、ドライバー不足により売上が伸び悩んだ」(運送業)
- ・「近隣にコンビニが相次いで出店した影響により、時給を上げてでも人手を確保できない」(飲食店)
- ・「台風により一部でキャンセルが発生したものの、総じて観光客の利用が多く、稼働率は堅調だった」(旅館業)

【業況についての判断】

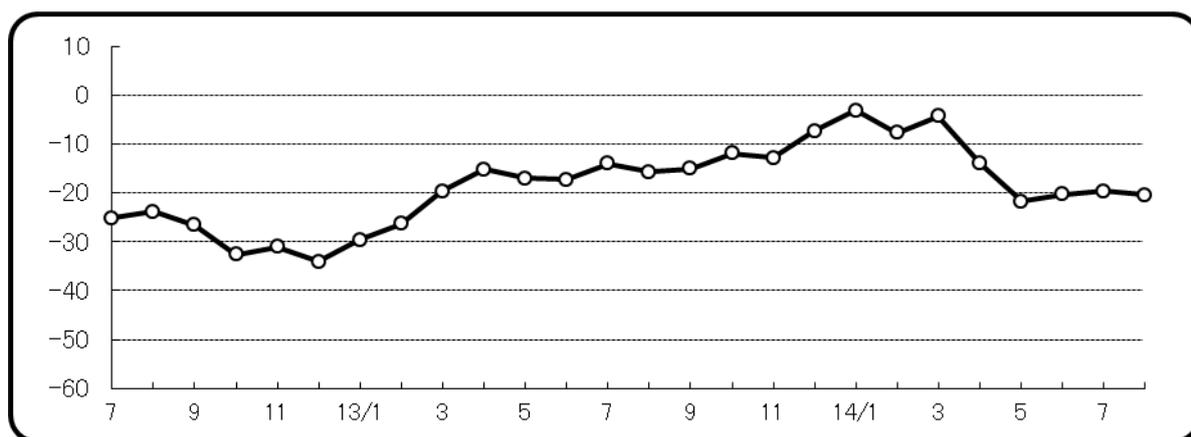
- 8月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲20.5（前月比▲0.8ポイント）と、ほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。実体は、公共工事の下支えなどにより、ほぼ横ばい。製造業は、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。コスト増が足かせとなり、採算の改善が遅れる状況が続く。卸売業は、天候不順により夏物商材の動きが鈍かったほか、ガソリン価格の高止まりやドライバー不足などに伴う輸送コストの増大が収益を圧迫し、マイナス幅が拡大。小売業は、消費者の節約志向が根強く、地域や企業規模、業態などにより回復が鈍いことに加え、天候不順に伴う客足の伸び悩みもあり、悪化。サービス業は、外国人観光客の増加や国内観光の堅調な推移が続く一方、収益改善が遅れる運送業の押し下げに加え、飲食・宿泊業では、台風に伴い期待ほどの売上を確保できなかったことなどから、ほぼ横ばい。
- 向こう3カ月（9～11月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲17.4（今月比+3.1ポイント）と、改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、コスト増や人手不足が続く中、収益圧迫や工期への影響が懸念されるため、悪化を見込む。ただし、「好転」から「不変」への変化も影響していることに留意が必要。製造業は、悪化を見込むものの、「好転」から「不変」への変化が主因のため、実体はほぼ横ばい。卸売業、サービス業は、改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。小売業は、駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつある中、秋物商品や付加価値の高い商品の売上増が期待されるため、改善。

業況DI(前年同月比)の推移

	14年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲4.4	▲14.1	▲21.8	▲20.3	▲19.7	▲20.5	▲17.4
建設	11.0	5.9	0.0	0.0	▲2.1	▲4.8	▲8.9
製造	0.6	0.0	▲12.4	▲11.7	▲14.1	▲10.9	▲13.6
卸売	▲5.7	▲20.9	▲22.9	▲25.0	▲22.2	▲27.3	▲16.6
小売	▲6.3	▲38.2	▲50.0	▲44.4	▲41.0	▲43.0	▲30.9
サービス	▲17.3	▲14.7	▲19.1	▲17.1	▲16.5	▲16.7	▲14.8

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

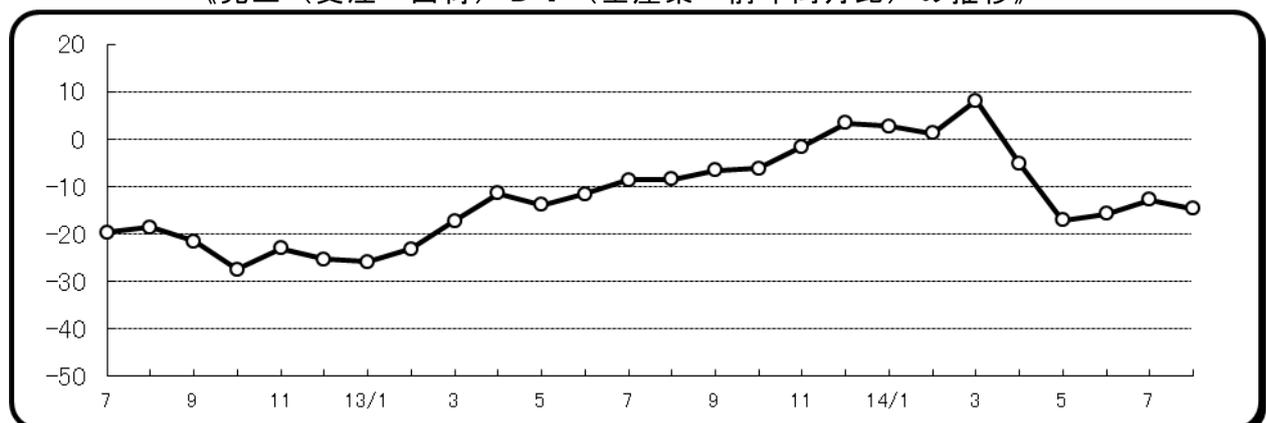
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲14.8（前月比▲1.9ポイント）と、前月から悪化。産業別にみると、建設業は、住宅関連需要の回復遅れや一部で入札不調がみられるものの、公共工事の前倒し執行の効果により、ほぼ横ばい。製造業は、木材・木製品など建築関連の受注低迷が続き、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、自動車関連やスマートフォン向け電子部品などの下支えから、底堅く推移。卸売業は、天候不順が続き、飲料や衣料品などの夏物商品の動きが鈍かったほか、農産物・水産物の出荷が滞り、受注が伸び悩んだことから、悪化。小売業は、消費税率引き上げの影響が残るほか、台風の影響による客足の伸び悩みがあったものの、付加価値の高い商品の需要が高まるなど、客単価が上昇しており、ほぼ横ばい。サービス業は、飲食・宿泊関連で台風に伴う利用客の減少や予約キャンセルが発生したほか、運送業で、ドライバー不足による受注見送りなどがみられたため、悪化。
- 向こう3カ月（9～11月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲11.4（今月比+3.4ポイント）と、改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因のため、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、悪化を見込む製造業は、「好転」から「不変」への変化が主因であり、改善を見込む建設業、卸売業、小売業は、「悪化」から「不変」への変化が主因であるため、実体はほぼ横ばい。サービス業もほぼ横ばいを見込む。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	14年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	8.0	▲5.3	▲17.2	▲15.8	▲12.9	▲14.8	▲11.4
建設	20.7	16.7	1.8	▲0.8	0.0	0.4	2.8
製造	12.3	8.8	▲5.1	▲2.0	▲0.5	▲2.8	▲5.1
卸売	9.8	▲13.0	▲20.0	▲24.4	▲16.0	▲22.7	▲13.7
小売	5.1	▲32.6	▲47.0	▲41.4	▲38.5	▲39.1	▲27.9
サービス	▲3.1	▲3.5	▲13.0	▲10.6	▲9.3	▲11.0	▲11.3

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

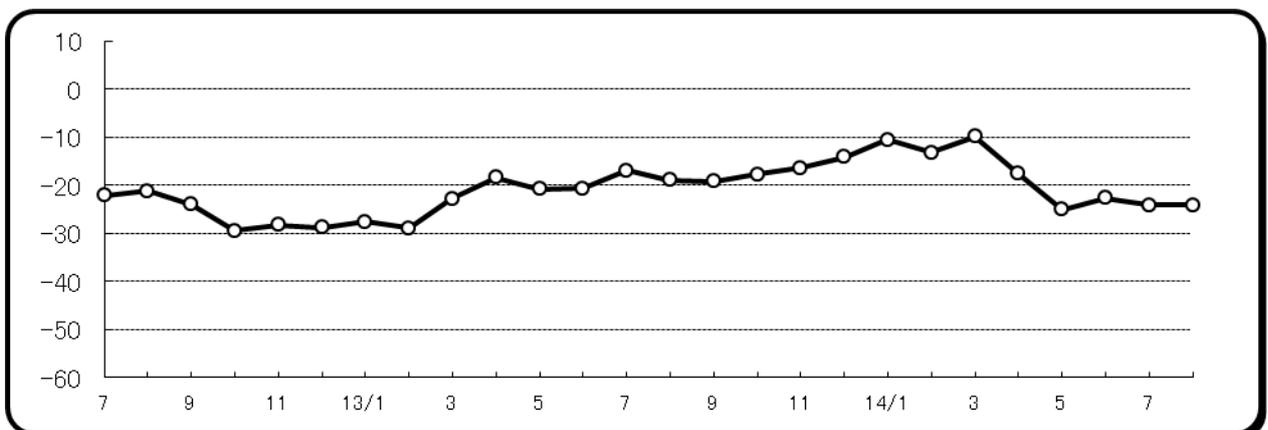
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲24.1（前月比±0.0ポイント）と、前月から横ばい。産業別にみると、建設業は、資材価格の高止まりや人件費・燃料費などの上昇に対し、施工単価への反映が追い付かない状況が変わらず、ほぼ横ばい。製造業は、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。卸売業は、競合他社との受注競争が激しい中、輸送費や電力料金などのコスト増を自社で吸収せざるを得ず、マイナス幅が拡大。小売業は、駆け込み需要の反動が和らぎつつあるものの、電力料金の上昇やパート・アルバイトを確保するための時給引き上げなどが収益を圧迫し、悪化。サービス業は、飲食業で高価格帯商品の需要が高まるなど、収益改善に向けた動きがみられる一方、ガソリン価格の高値が続く運送業の押し下げにより、ほぼ横ばい。
- 向こう3カ月（9～11月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲21.2（今月比+2.9）と、改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因のため、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業はほぼ横ばい、製造業は悪化を見込むものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の3業種は改善する見込み。ただし、卸売業、サービス業は「悪化」から「不変」への変化が主因であることに留意が必要。

採算D I（前年同月比）の推移

	14年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲9.8	▲17.6	▲25.0	▲22.6	▲24.1	▲24.1	▲21.2
建設	▲3.4	▲9.6	▲16.3	▲12.7	▲16.3	▲17.0	▲17.1
製造	▲5.0	▲6.7	▲14.0	▲16.0	▲17.6	▲15.2	▲17.6
卸売	▲11.0	▲16.4	▲21.2	▲21.5	▲20.4	▲23.3	▲18.3
小売	▲10.4	▲35.8	▲47.3	▲41.2	▲41.2	▲42.3	▲31.5
サービス	▲17.6	▲16.8	▲23.3	▲18.4	▲22.1	▲21.5	▲19.7

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	14年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲ 9.8	▲ 10.1	▲ 13.0	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 12.3	▲ 14.2
建設	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 6.8	▲ 4.6	▲ 11.3	▲ 11.4
製造	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 6.5	▲ 8.9	▲ 7.7	▲ 7.5	▲ 13.7
卸売	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 10.1	▲ 12.2	▲ 9.9	▲ 5.7	▲ 9.2
小売	▲ 13.3	▲ 20.1	▲ 25.4	▲ 22.8	▲ 20.8	▲ 21.7	▲ 21.6
サービス	▲ 14.9	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 11.4	▲ 12.9	▲ 12.8	▲ 12.0

$$D I = (\text{好転の回答割合}) - (\text{悪化の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲12.3と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、悪化した建設業は、「好転」から「不変」への変化が主因であり、改善した卸売業は「悪化」から「不変」への変化が主因であるため、実体はほぼ横ばい。その他の3業種もほぼ横ばい。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、悪化する見込み。産業別にみると、製造業、卸売業で悪化、その他の3業種でほぼ横ばいの見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	14年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲ 49.6	▲ 54.8	▲ 52.0	▲ 50.3	▲ 49.0	▲ 50.8	▲ 41.9
建設	▲ 67.8	▲ 71.3	▲ 64.8	▲ 69.9	▲ 58.2	▲ 64.1	▲ 53.4
製造	▲ 52.2	▲ 55.5	▲ 55.0	▲ 53.0	▲ 53.3	▲ 54.9	▲ 41.0
卸売	▲ 51.4	▲ 52.0	▲ 43.2	▲ 42.7	▲ 41.3	▲ 42.0	▲ 38.3
小売	▲ 40.2	▲ 46.5	▲ 45.0	▲ 39.5	▲ 44.3	▲ 44.0	▲ 37.6
サービス	▲ 42.7	▲ 52.7	▲ 51.0	▲ 48.5	▲ 46.2	▲ 47.9	▲ 40.5

$$D I = (\text{下落の回答割合}) - (\text{上昇の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲50.8と、前月から悪化。産業別にみると、卸売業、小売業でほぼ横ばい、その他の3業種で悪化した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込み、産業別に見ても、全業種でマイナス幅が縮小する見込み。ただし、いずれも「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体は、原材料やガソリンなど高値が続いており、ほぼ横ばい。

従業員DI（前年同月比）の推移

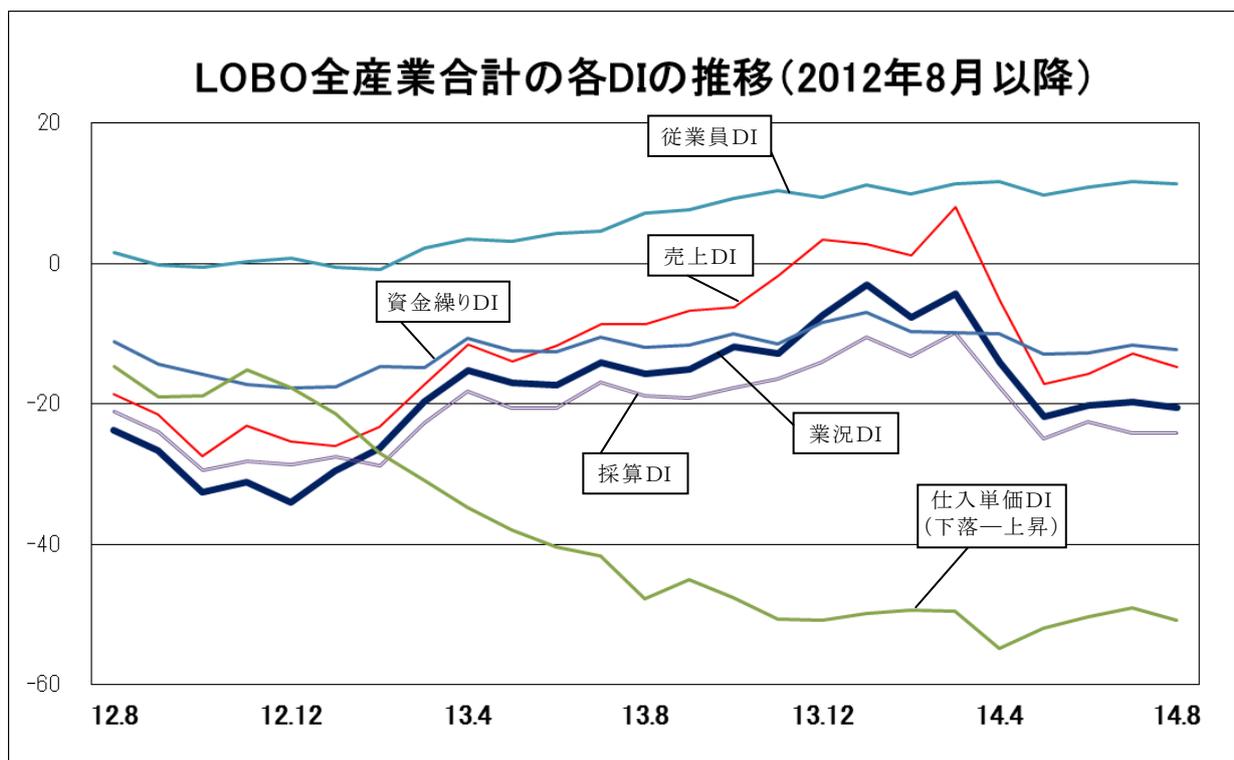
	14年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	11.4	11.7	9.8	10.8	11.6	11.4	12.6
建設	23.8	24.3	15.5	21.3	22.8	25.4	28.3
製造	8.1	5.9	7.3	6.9	5.1	7.5	8.5
卸売	2.3	2.8	2.4	▲ 0.6	2.5	0.6	1.7
小売	9.9	9.0	10.1	10.4	10.6	8.7	10.0
サービス	12.3	16.4	12.2	13.6	16.1	14.0	14.0

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の従業員DIは11.4と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、製造業は人手不足感が強まり、その他の3業種は人手不足感が弱まった。人材の争奪が激化する中、防衛的な賃上げに踏み切らざるを得ない企業がみられるほか、生産・営業活動への影響も広がっている。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、人手不足感が強まる見込み。産業別にみると、製造業、サービス業はほぼ横ばい、その他の3業種は人手不足感が強まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



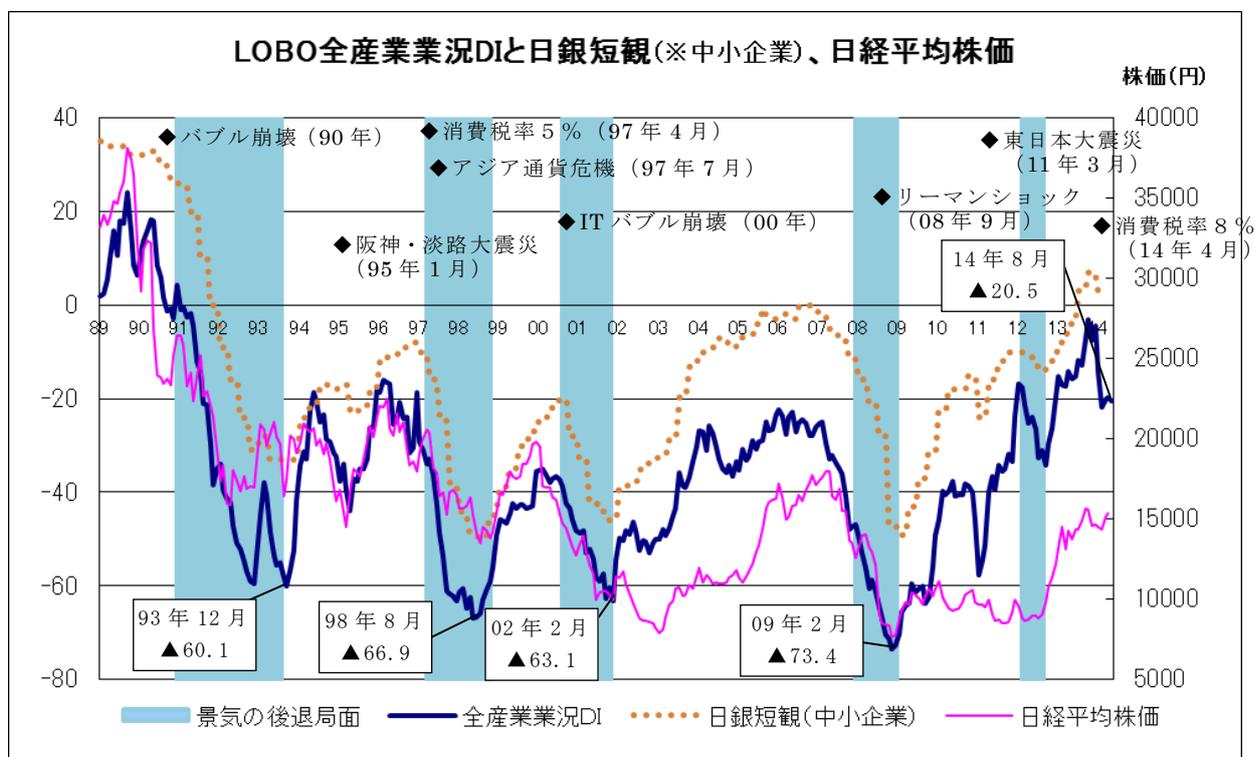
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、北陸信越、関東、近畿で改善、四国ではほぼ横ばい、その他の5ブロックで悪化した。ブロック別の概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、台風や大雨の影響により客足が伸び悩んだ小売業・サービス業が全体を押し下げたほか、夏物商品の引き合いが鈍かった卸売業でも業況が悪化したため、2カ月連続でマイナス幅が拡大。
 - ・ 東北は、家計負担が増す中、小売業で購入頻度の高い商品などの売上回復が遅れているほか、小売業向けの受注が伸び悩んだ卸売業でも弱い動きとなったことから、2カ月ぶりに悪化。
 - ・ 北陸信越は、堅調な推移が続く医薬品や電気機械などの製造業が下支えしたほか、小売業が駆け込み需要の反動から持ち直しつつあることなどから、2カ月ぶりに改善。
 - ・ 関東は、首都圏を中心とする公共工事のけん引や自動車関連の堅調な推移に加え、高価格帯商品の売れ行きが伸びた飲食業、外国人観光客の増加が続く宿泊業が押し上げ、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小。
 - ・ 東海は、3カ月ぶりに悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。小売業で持ち直しの動きが続くほか、自動車をはじめとする製造業も底堅く、実体はほぼ横ばい。
 - ・ 近畿は、公共工事に下支えされた建設業が好調に推移しているほか、製造業では、スマートフォン向け電子部品などの受注が伸びたことなどから、2カ月ぶりに改善。
 - ・ 中国は、駆け込み需要の反動の影響が残る中、台風により客足が低調だった小売業で弱い動きとなったほか、夏物商品の引き合いが鈍かった卸売業でも業況が悪化したことから、2カ月ぶりにマイナス幅が拡大。
 - ・ 四国は、消費者の節約志向が根強い中、大手小売店などとの競争が激しい小売業でコスト増による収益圧迫が続く一方、堅調な建設業や観光関連が下支えし、ほぼ横ばい。
 - ・ 九州は、天候不順の影響により、駆け込み需要の反動の影響が残る小売業で客足が遠のいたほか、卸売業では農産物などの出荷が滞り、受注が伸び悩んだことなどにより、2カ月ぶりにマイナス幅が拡大。
- ブロック別の向こう3カ月（9～11月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、東北、九州で悪化、関東ではほぼ横ばい、その他の6ブロックで改善する見込み。消費税率引き上げに伴う影響が和らぎつつある中で、賃上げを背景とする個人消費の活発化や、製造業の生産回復などが期待され、景気は徐々に持ち直すとの見方が続く。他方で、仕入や電力料金、人件費などのコスト増や人手不足に伴う影響の拡大などにより、先行きに確信が持てない中小企業も多く、回復に向けた動きに弱さも伺える。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	14年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全 国	▲ 4.4	▲ 14.1	▲ 21.8	▲ 20.3	▲ 19.7	▲ 20.5	▲ 17.4
北 海 道	▲ 7.6	▲ 24.3	▲ 23.3	▲ 14.5	▲ 18.3	▲ 26.2	▲ 22.0
東 北	▲ 16.5	▲ 17.7	▲ 13.8	▲ 22.6	▲ 15.6	▲ 21.7	▲ 25.9
北陸信越	▲ 6.8	▲ 23.4	▲ 24.5	▲ 21.3	▲ 25.8	▲ 22.6	▲ 14.6
関 東	▲ 6.4	▲ 13.4	▲ 26.8	▲ 21.4	▲ 22.8	▲ 17.5	▲ 17.1
東 海	3.9	▲ 11.3	▲ 22.2	▲ 20.4	▲ 13.6	▲ 16.6	▲ 13.5
近 畿	1.2	▲ 10.7	▲ 17.3	▲ 17.1	▲ 20.7	▲ 18.4	▲ 9.4
中 国	4.8	6.7	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 21.9	▲ 30.9	▲ 25.8
四 国	▲ 7.8	▲ 16.1	▲ 22.6	▲ 16.7	▲ 22.7	▲ 22.3	▲ 9.8
九 州	▲ 0.7	▲ 13.8	▲ 19.0	▲ 22.1	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 23.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観(中小企業): 資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象

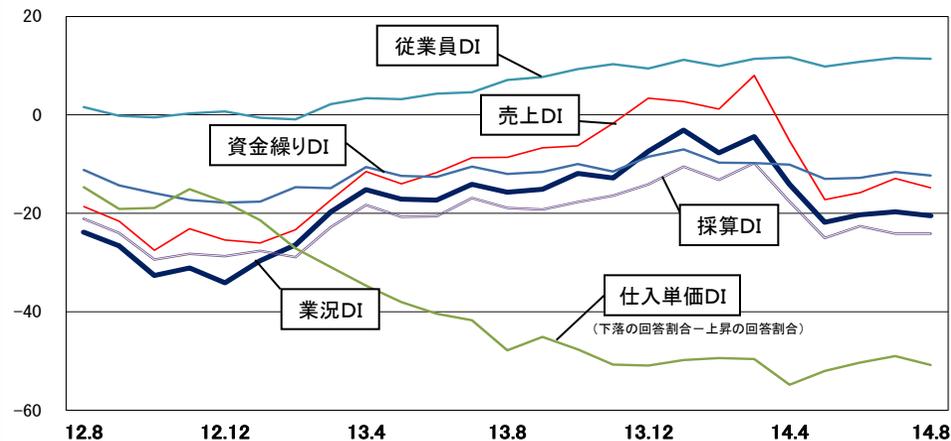


業況DIは、横ばい圏内の動きが続く。先行きは回復見込むも、弱さが残る

ポイント

- ▶8月の全産業合計の業況DIは、▲20.5と、前月から▲0.8ポイントのほぼ横ばいで推移。公共工事、自動車関連の下支えが続くほか、外国人観光客の増加などを背景に観光関連が堅調だったものの、一部で台風や局地的な大雨に伴う売上減少、客足の伸び悩みなどの影響がみられた。また、仕入や電力料金などのコスト増による収益圧迫や、人手不足に伴う生産・営業活動への影響が広がるほか、人材確保のための賃上げにより負担が増す中、中小企業における景況感の回復は力強さを欠き、まだら模様の状況が続く
- ▶先行きについては、先行き見通しDIが▲17.4(今月比+3.1ポイント)と、改善を見込む。消費税率引き上げに伴う影響が和らぎつつある中で、賃上げを背景とする個人消費の活発化や、製造業の生産回復などが期待され、景気は徐々に持ち直すとの見方が続く。他方で、仕入や電力料金、人件費などのコスト増や人手不足に伴う影響の拡大などにより、先行きに確信が持てない中小企業も多く、回復に向けた動きに弱さも伺える

LOBO全産業合計の各DIの推移(2012年8月以降)



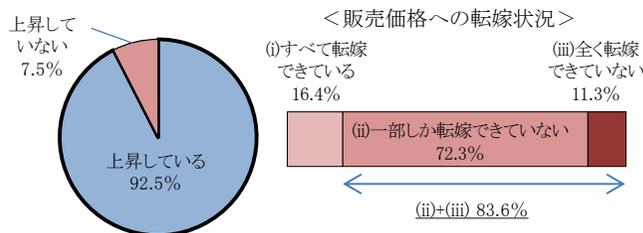
コスト増状況及び販売価格への転嫁状況

▶コスト増状況について、「原材料等の仕入価格が上昇している」企業(全産業)は92.5%、「燃料費が上昇している」企業(全産業)は94.9%に上る。また、「人件費が上昇している」企業(全産業)は74.0%

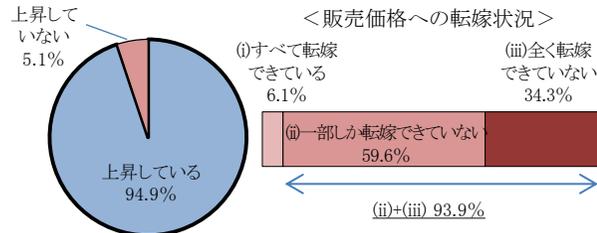
▶販売価格への転嫁状況について、人件費は94.2%((ii)+(iii))、燃料費は93.9%((ii)+(iii))、電力料金は92.2%((ii)+(iii))の企業が「全く転嫁できていない」または「一部しか転嫁できていない」と回答。原材料等の仕入価格については83.6%((ii)+(iii))の企業が転嫁できていない

◆コスト増状況及び販売価格への転嫁状況

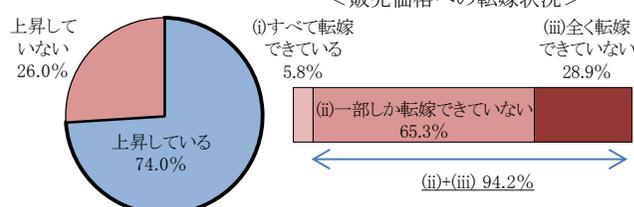
【原材料等の仕入価格】



【燃料費】



【人件費】



【電力料金】



※電力料金は販売価格への転嫁状況のみ調査

【中小企業の声】

- ▶市況に現れる仕入価格上昇分の転嫁は取引先の理解が得られるが、光熱費や人件費は難しい (札幌 食肉加工品製造業)
- ▶既存製品の価格転嫁は困難であり、採算悪化分は売上の増加で補っている状況 (東京 フェルト加工販売業)
- ▶電力料金の上昇分を販売価格に転嫁することは難しい (横須賀 印刷業)
- ▶燃料費や人件費等の上昇を理由に荷主と価格引き上げの交渉を行っているが、実現せず、採算が悪化 (豊川 石油製品等運送業)
- ▶過去に受注した長期物件について、人件費や燃料費の増加分を取引価格に反映するよう交渉中も、すべての実現は困難 (生駒 土木工事業)
- ▶電力、ガス料金の値上げ分を価格に転嫁できず、収益を圧迫している (別府 百貨店)